

# 進めています 『行財政改革実施計画』

## 平成18年度の改革成果

約 **7億2千95万円**

町では、平成16年度から20年度までの5か年間、「行財政改革実施計画」に沿って、行財政の改革に取り組んでいます。

行財政改革の実践については、これまでそれぞれの重要

度、優先度、緊急度等を考慮しながら、町民皆さんのご理解の中、行ってきました。

この度、平成18年度における行財政改革の実践により、平成19年度予算へ反映した効果などをまとめましたので、お知らせします。(左頁表参照)

### 3年間の成果

平成16年度から平成18年度までの3年間の行財政改革実施計画の取り組みによる効果総額は、約13億5千400万円となりました。町民の皆さんのご協力による負担の見直し分が約17%の

### 平成18年度の成果

2億3千200万円、行政の内部改革による効果が約83%の1億2千200万円、このうち56%を占める6億2千700万円は、人件費の削減効果です。(下表参照)

平成18年度の改革成果としては、一般会計と他会計を合わせて約7億2千95万円の効果となり、このうち約3億4千859万円が人件費分の削減です。

#### ◇ 組織機構等の見直し ◇

平成18年度は、行政体制の確立のため、職員定数適正化計画の見直し(21人↓208人)をはじめ、新たな組織体制10課22班4専門担当への見直し、議員定数の縮小や行政委員会の慣例的な道外研修の廃止、附属機関である学校給食センター審議会

の廃止等に取り組みました。

#### ◇ 民間活力の導入 ◇

民間活力を活用した推進としては、西保育所の民間移譲を決定しました。指定管理者制度(町が指定した民間事業者による施設の管理運営)の活用では、新たに見晴台公園の管理運営も

この制度で行い、効率的な運営の推進を図るとともに、行政管理コストの縮減に努めます。

#### ◇ 人件費の抑制 ◇

行政内部の取り組みとしては、各種手当の凍結や廃止・縮減、勤務時間の見直し(週38時間45分↓週40時間)、臨時職員の見直しやパート化などによる人件費抑制、事務事業の見直しを進め、歳出削減に取り組みました。

#### ◇ 収納環境の向上 ◇

一方、税負担の公平性を図る観点から、「町税等の滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例」を制定し、徴収の強化を図ります。

また、収納率向上のため、町税等及び上下水道料金のコンビニ収納サービスを導入し、納税者にとって納めやすい環境づくりの整備に取り組みました。

#### ◇ 町民のご協力 ◇

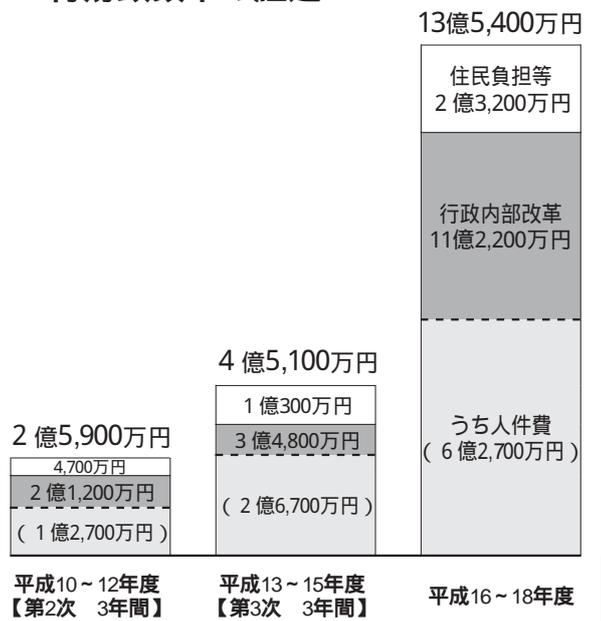
町民の皆さんや各団体の負担協力による改革としては、事業の見直しや各種使用料・手数料の見直し、補助金・負担金の整理合理化などに取り組みました。

### これからも改革を推進

平成19年度も一般会計予算は対前年比7%減の62億5千万円と緊縮型予算のため、町の財政は極めて厳しいものとなっております。自立に向けて財政構造の転換や基金に依存しない財政措置が必要です。

今後とも引き続き組織をあげて行財政改革を推進しますが、景気回復の兆しを実感できないのが現状であり、厳しい財政状況が続くことが予想されます。これらのことから、改革の推進に向けては、町民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

### 行財政改革の経過



# 平成18年度の取り組み成果

(単位 万円)

改革の視点・重点項目	効果総額	主な取り組み	効果額
<b>■簡素で柔軟な行政体制の確立</b> ◇時代に対応した組織機構の見直し ・行政委員会及び附属機関等の報酬等 ◇適正な定員管理対策 ・職員数適正化計画の見直し	16,362	▶議員定数の見直し(次期選挙から18人 14人) ▶学校給食センター審議会廃止 ▶総合計画審議会委員数(H19.4.1から30人 15人) ▶道外研修の廃止(農業委員会・民生児童委員協議会) ▶報酬、費用弁償等の見直し	1,897
		▶退職職員の不補充 ▶職員適正化計画(H19.4.1から214人 208人)	14,465
<b>■効率的な行政経営の確立</b> ◇民間活力の活用 ・アウトソーシング【外部委託】の推進 ・指定管理者制度【町が指定した民間事業者により施設の管理運営を行う制度】	5,565	▶西保育所民間移譲ほか	5,252
		▶保養センター、オートキャンプ場・スキーリフトを含む日の出公園施設、パークゴルフ場(H18.4.1～H21.3.31) ▶見晴台公園(H19.4.1～H23.3.31)	313
<b>■財政基盤の確立(行政内部の取り組み)</b> ◇歳入の見直し ・徴収対策の強化 ・新たな歳入の検討  ◇歳出の見直し ・人件費の抑制 ・経常経費の削減 ・他会計等負担の見直し ・補助金、負担金の整理合理化 ・事務事業の見直し	40,620	▶滞納プロジェクト徴収戸別訪問、電話催告、督促、誓約等の実施ほか ▶滞納者への行政サービスの制限措置(H19.4.1～) ▶軽自動車税、固定資産税、町道民税、国保税、上下水道料金のコンビニ収納サービス導入(H19.4.1～) ▶広報誌、ごみ袋への有料広告掲載継続	3,521
		▶諸手当(期末手当・管理職手当・特殊勤務手当など)の凍結や廃止・縮減 ▶臨時職員任用縮減とパート化ほか	11,285
		▶旅費の見直し(日当・宿泊料引下げ) ▶施設管理委託経費の縮減見直しほか	8,816
		▶介護保険会計・ハイツ会計の臨時職員任用縮減見直し ▶簡易水道、下水道水質関係業務見直しほか	12,909
		▶各種団体への補助見直し ▶各種協議会等負担金廃止ほか	1,003
		▶道路台帳更新委託延伸 ▶各種講演講師謝礼の縮減見直し ▶町道維持管理費見直しほか	3,086
		▶ごみ処理手数料改定 ▶公共施設使用料見直しほか	3,886
<b>■財政基盤の確立(町民・団体の負担分)</b> ◇歳入の見直し ・受益者負担の適正化 ◇歳出の見直し ・他会計等負担の見直し ・補助金の整理合理化 ・事務事業の見直し	9,548	▶住民自治活動推進交付金への統合移行 ▶明るい選挙推進協議会交付金見直し ▶スズメ蜂駆除費補助の廃止ほか	5,255
		▶緊急通報システム管理費負担 ▶骨粗しょう症・結核検診二次検診廃止ほか	407
		▶▶うち人件費削減分 34,859万円(48%)	
合計	72,095		



西保育所を民間移譲



指定管理者制度による見晴台公園の管理

行財政改革に関するご意見やお問合せ  
 行財政改革推進事務局 ☎6980